

軍需産業が推進要望

自公武器輸出で意見聴取

自民、公明両党は7日、武器輸出に関するルールを定めた「防衛装備移転三原則」の「運用指針」見直しに
 関する実務者協議の第7回会合を国会内で開き、日本防衛装備工業会、日本航空宇宙工業会、日本造船工業会の

3軍需産業団体の代表者から意見聴取しました。

会合後、公明党の浜地雅一衆院議員は、軍需産業側から、政府を挙げて「防衛装備移転」の戦略を策定し、相手国との交渉を総合的に担う司令塔機能の構築を行うことなど、「運用指針」の見直しと政府主導による推進体制の構築などの要

望があった」と説明しました。

「運用指針」は、安保協力がある国に対し、「救難」「輸送」「警戒」「監視」「掃海」の5類型に限って「防衛装備の海外移転」が認められるとしています。産業界からは5類型の撤廃論も浮上しました。

座長の小野寺五典衆院議員（自民）は、有識者からの意見聴取は今回で終え、次回以降は補足の議論や論点整理に入る考えを示しました。